

要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年 7月 28日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町721-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京阪ホテルズ&リゾート株式会社 代表取締役社長 稲地 利彦 電話 075-361-3211					
主たる業種	宿泊・物販・貸室・飲食				細分類番号	7   5   1   1	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年度から25年度の平均の排出量を基準に、平成28年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	総務部長を環境管理責任者とするKES環境マネジメントシステムにおいて、平成23年度から25年度の平均の排出量を基準年度排出量とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,912.1 トン	5,556.4 トン	5,859.2 トン	5,879.5 トン	-2.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,984.6 トン	5,555.4 トン	5,858.2 トン	5,878.5 トン	-3.7 パーセント	
	実績に対する自己評価	第1年度に比べて第2年度では客室稼働率の増加により熱源・空調機器の運転時間が増加したため排出量が増加したが、基準年度よりは削減できている。第3年度では削減分が会社再編により新たに事業場が増えた為微増となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	ホテル・飲食	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	22.36	21.01	22.16	11.73	-18.16 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	第3年度で会社再編に伴い新たに事業場が増えたことにより指標の延床面積が第1・2年度の約2倍となった為、数値が下がった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		68.0 パーセント	68.0 パーセント	68.0 パーセント	68.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	共用部・専有部の照明器具をLEDに更新、AC-1~5空調機更新(5ヶ年計画)					
	(27)年度	共用部・専有部の照明器具をLEDに更新、ヒートポンプエアコンの更新、塔体ライトアップLED化改修					
	(28)年度	共用部・専有部の照明器具をLEDに更新、エスカレーター4基更新、館内改装に伴う省エネ機器の増加					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	社内規定により自家用車での通勤の禁止					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	社内規定の遵守により100%達成できた					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	1.0 トン	1.0 トン	1.0 トン			
合計	1.0 トン	1.0 トン	1.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市主催「DO YOU KYOTO?プロジェクト」「伝統的七夕ライトダウン」、環境省主催「夏至及び七夕減ライトダウン」、WWF主催「Earth Hour ライトダウン」に参加 ・タワー塔体ライトアップ開始時間の短縮(日没30分前→日没)						
特記事項	・社名変更 旧「京都タワー株式会社」→新「京阪ホテルズ&リゾート株式会社」 ・報告者変更 新「代表取締役社長 稲地 利彦」 ・事業場追加 「京都センチュリーホテル」平成28年10月1日付						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。